

沖縄総合事務局 広報誌／第364号

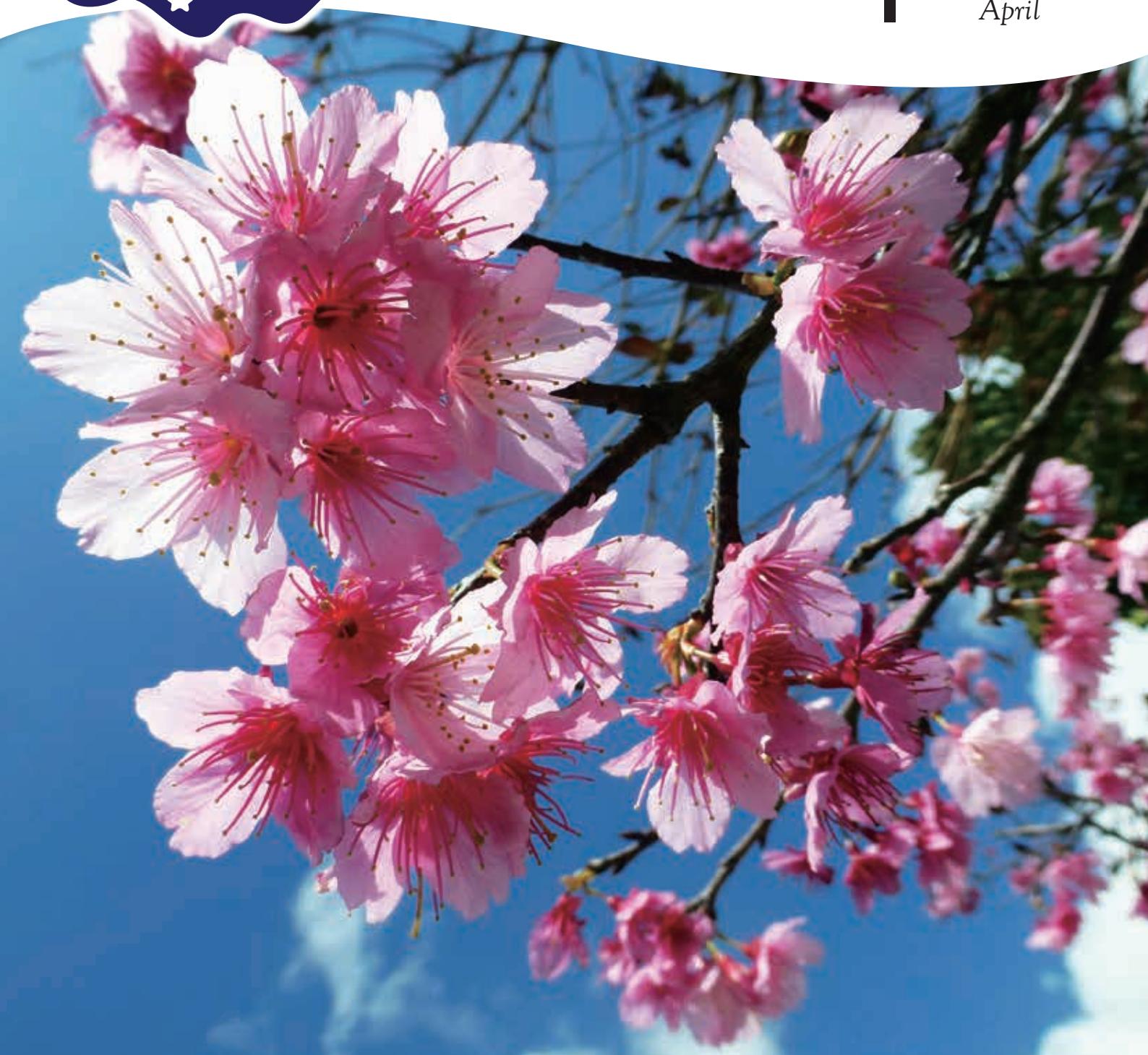


群星
【むりぶし】

3月 4月号
2016年

隔月発行

March
April



対談

～生まれ変わる瀬長島、隣の楽園～

特集

電力の小売全面自由化とそれに伴う
「電力取引監視等委員会」の設置について



沖縄の緋寒桜

日本国内でどこよりも早く桜が咲くのが沖縄です。この桜は緋寒桜（寒緋桜ともいう）という品種で、色の濃いピンク色の花びらが下向きに咲くのが特徴となっています。緋寒桜の開花にはある程度の寒さが必要なことから、1月中旬に本島北部から開花が進み、徐々に南下していきます。

この時期は県内各地で桜祭りが開催されており、多くの人が会場を訪れます。が、桜の下で宴会を行う本土のお花見とは違い、桜の下を散歩するのが沖縄のお花見の楽しみ方となっています。



CONTENTS
3月 4月号
2016

- 1 対談** ~生まれ変わる瀬長島、隣の楽園~
豊見城市長 宜保 晴毅
WBFIリゾート沖縄株式会社社長 兼城 賢成
沖縄総合事務局 財務部長 安藤 嘉昭
- 4 特集** 電力の小売全面自由化とそれに伴う「電力取引監視等委員会」の設置について
- 6 仕事の窓 1** 管内経済情勢報告(平成28年1月)
- 8 仕事の窓 2** 製造業及び物流関連業企業による「沖縄力発見ツアー2015」
- 9 仕事の窓 3** 沖縄県内の農業産出額4年ぶりに900億円超え
- 10 仕事の窓 4** おきなわ花と食のフェスティバル2016
- 11 仕事の窓 5** 公共交通事故被害者等支援フォーラム
- 12 仕事の窓 6** 沖縄初!「若旅★授業」を松城中学校、真和志高校で開催!
- 14 ながゆくい** 地域の知財インフラ『知財総合支援窓口』
- 16 内閣府だより** 沖縄ナイト in 東京
理工系女子の未来を考えよう in 沖縄
- 17 局の動き**
 - [財務部] 地域と連携してまちづくりに貢献
 - [農林水産部] 農政新時代キャラバン:沖縄県説明会
 - [農林水産部] 農林漁業体験をしよう
 - [農林水産部] 鶏卵・鶏肉パネル展
 - [経済産業部] 「省エネルギー月間」のイベント
 - [運輸部] 船員の特定最低賃金引き上げへ
- 20 お知らせ** 「独占禁止法教室」学生向け～出前授業～
- 21 お知らせ** 電気計器に関するお知らせ

身近な防災対策 ⑥ 非常食(1週間を想定した工夫と備え)

身近な防災対策として連載の最後となる今回は、被災後1週間を想定した工夫と備えについて紹介します。

これまで3日分の備蓄で十分とされた非常食も巨大地震では7日以上の備蓄が望ましいとの指摘もあります。ハードルが高そうですが、以下のような工夫が可能です。

例えば、最初の3日間は、普段から少し多めに食材を買い置きし、冷蔵庫の中のものを食べてしのぎ、次の3日間は、いつもローリングストックしている食材でまかないます。ローリングストック法は、日常的に非常食を食べて、食べたら買い足すという行為を繰り返し、常に家庭に新しい非常食を備蓄する方法です。それ以降は、インスタントヌードルやフリーズドライ食品等でしのいでいきます。

被災直後に電気やガスが止まり、熱源を失った状況で重宝するカセットコンロとともに、1週間を想定して災害時に備えましょう。

<抜粋・引用：広報誌「ぼうさい」（内閣府防災担当）> <イラスト：(c) 文平銀座+ NPO 法人プラス・アーツ>

<情報提供元：NPO 法人プラス・アーツ <http://www.plus-arts.net> その他の防災知識に関する情報は「地震 ITSUMO.com」をご覧ください。>





安藤財務部長

兼城社長

宣保豊見城市長

財務部では、地域と連携して国有財産の利活用を図り、地域の活性化につなげる取組みを行っています。平成22年3月及び25年6月に瀬長島の国有地（約1万4千m²）を「瀬長島観光拠点整備計画」事業用地として豊見城市に売却しました。観光拠点として生まれ変わる瀬長島について、宣保晴毅豊見城市長と琉球温泉瀬長島ホテルを建設・運営するWBFリゾート沖縄株式会社兼城賢成社長にお話を伺いました。

【安藤財務部長】瀬長島はどういう場所なのでしょうか。

【安藤財務部長】瀬長島は豊見城発祥の地と言われています。戦後、米軍に接収され陸続きとなり、その後返還されました。これまで長期間、ごみの違法投棄や野良犬、野良猫が闊歩する島でした。

平成17年3月に「エアウエイリゾート豊見城」として沖振法に基づく観光振興地域に指定され、これを機に、前市長時代に民間企業を誘致し開発を進めることになりました。

前市長と私がバトンタッチする頃に、開発計画案の企画コンペを行い、WB社が選ばれました。その後、市とよく連携し、素晴らしいホテルを開業してくださいました。

また、沖縄総合事務局財務部との連携で、国有地を購入できた点も大きく、加えて、沖縄振興特別推進交付金制度が創設され、それを活用して

財務部では、地域と連携して国有財産の利活用を図り、地域の活性化につなげる取組みを行っています。平成22年3月及び25年6月に瀬長島の国有地（約1万4千m²）を「瀬長島観光拠点整備計画」事業用地として豊見城市に売却しました。観光拠点として生まれ変わる瀬長島について、宣保晴毅豊見城市長と琉球温泉瀬長島ホテルを建設・運営するWBFリゾート沖縄株式会社兼城賢成社長にお話を伺いました。

瀬長島について

「瀬長島観光拠点整備計画」を策定し、更なる整備を進めています。

瀬長島観光拠点計画

【安藤】瀬長島観光拠点整備計画について、詳しく教えてください。

【宣保】計画策定の際、検討委員会から「瀬長島の自然を活かしつつ、民間活力とのバランスのとれた開発をすべき」という意見がありました。基

本方針として、①瀬長島ならではの景観資源・観光資源を生かす、②県民が瀬長島にもつ愛着、イメージを大切にする、③快適で美しい環境づくりのため基盤施設を適切に整備す

る、の3点が定められ、キャッチフレーズは「隣の楽園」、コンセプトは「沖縄の風土とアメリカ世界テイストのコンビネーション」です。今は計画が順調に具体化している最中です。

なぜ温泉なのか

【安藤】そもそも、なぜ瀬長島で温泉ホテルを始めようとお考えになつたのでしょうか。

【兼城社長】創業者で先代社長の近藤が「ここで温泉に入つたら、これほどの幸せはない。露天風呂に浸かり、海とサンセットを見る、これ以上の環境はない」と思ったことがきっかけです。最初はホテルを作ることよ

り、まず温泉をつくろう、から始まつたのですが、立地の素晴らしさ、無人島で開発されていないこと、那覇空港に近いこと、なにより都市近郊でこれ程の絶景があること、これが一番大きかったと思います。

【安藤】計画実現には様々な困難もありましたと聞きます。

【兼城】開発にあたつて時間はかかりましたが、市も当社も想いは同じで、豊見城市のご協力があつてこそ、実現できたと思います。

瀬長島は、恋、歴史、神の島と言われ、豊見城発祥の地でもあります。この島を私ども民間が開発していいのか、との遠慮はありましたが、市民説明会の開催などで市には大変にご尽力頂きました。特に難しかった点は、島が市街化調整区域であり、単なるホテル建設では開発許可を得ることが大変でした。しかし、まずは温泉を

掘つてみよう、開発許可が下りることを前提に、まずは掘つてみようとした。時間はかかりましたが、温泉施設としての開発許可を得ることができました。資金調達時の金融機関への説明にも苦労しました。空港の騒音問題、沖縄には温泉文化がなく集客が見込めるか、に対する説明で苦労しました。

[安藤] 温泉を掘り当てるのも大変だつたのではないですか。

[兼城] 沖縄を含め日本列島は火山帯が通り、立地、掘削深度で泉質は変わるもの、掘れば温泉は出るようです。島で一番いい場所を選び今の場所になりました。

他の県内リゾートホテルとの違いとは

[安藤] 県内の他のリゾートとはセールスポイントがだいぶ違うと伺いました。

[兼城] 県内リゾートは、恩納村を典型的とするハワイ風リゾートのイメージがありますが、沖縄側から見るリゾートのあり方と、県外客が求めるものでは異なる点があり、そこが十分に反映されていないと感じます。具体的には、まず温泉です。沖縄の人も県外旅行の時には露天風呂がついた部屋を選びます。多くの外国人観

光客にとって日本旅行の3大目的は、食事、ショッピング、温泉です。県内にも温泉運営をするホテルはありますが、温泉をメインにしたホテルはありません。ここが最も大きな相違点だと思います。

ウミカジテラスは屋台村？

[安藤] ホテルに隣接する「ウミカジテラス」は、市長の一言から始まりました。

[宣保] 商工会活動をしていた頃から「瀬長島に屋台村があつたらいいね」という意見がありました。市長就任後、鹿児島出張で「かごつまふるさと屋台村」を視察し、ふれあいを大事にするには屋台村だな、との思いを強くし、近藤前社長と兼城社長に「鹿児島の屋台村をぜひ見てください」と勧めました。その後の話は兼城社長から詳しくどうぞ。



ウミカジテラス（海風テラス）

200社の説明会参加を得て、書類選考、1次面接を経て、最終選考では市長ほか外部審査員10名による「料理の鉄人」風の試食会、販売物品のプレゼンを開催し、最終的に35店を選考しました。

[安藤] 今後の事業展開についてどのようにお考えですか。

[宣保] 島の景観は大事ですが利便性も重要です。国道整備で沖縄総合事務局に尽力いただいていますが、市としても道路整備や交通渋滞の解消にしつかりと取組み、瀬長島の魅力を発信します。また、瀬長島では、今後も更なる民間活力が期待できるよう模索している状況です。ビーチ付近では簡易シャワーの設置に取り組みます。

今後の事業展開

[兼城] ウミカジテラスにはまだ余剰スペースがあり、現在34棟ですが50棟まで増やし、来年中の開業を目指します。ホテル別館（100室）も計画中です。温泉は地元客で盛況ですが、宿泊客がゆつたりと入れる温泉も欲しい。別館は屋上に宿泊客専用の露天風呂を設け、第二滑走路ができ東京オリンピックが開催される2020年までの完成を目指します。

層親身に企画してもらい、「ウミカジテラス」は夜だけでなく、昼から賑わう明るいおしゃれな「地中海風の商業施設」に仕上げました。一体感のある運営にするため、テナント様が会員になる仕組みとして一般社団法人「瀬長島ツーリズム協会」を立上げました。テナントの選考は、共にまちづくりをする志のあるものを公募し、

[安藤] 飲食店や土産物店以外にも、おもしろい施設がありますね。

[兼城] 各国空港の離着陸が疑似体感できる本格的なフライティシミュレーターがあります。実際のパイロット訓練でも使用されるもので、空港近くの立地条件も幸いし大人気です。

お勧めは夜景とイベント

【宣保】 ホテルの西側の部屋はオーシャンビュー、東側は空港が見えると聞きます。リゾートホテルは海側から埋まることが常識ですが、空港側の部屋も人気のようです。

【兼城】リピーターほど空港側の部屋を希望します。海側は夜は真っ暗ですが、空港側は夜景が美しく、完全防音された部屋から眺める飛行機の離発着は最高です。

瀬長島は民家のない無人島だったのでイベントにつきものの苦情があります。イベントを積極的に誘致します。サーカステントを常設し、誰でも理解できるノンバーバル（せりふのない身振りが中心の）演劇や遊園地などカーニバルのイメージに近いものを構想しています。

官宣行政の役割ではインフラ整備が重要です。一周道路・海中道路の再整備、電線地中化、駐車場整備等を平成28年度中の完了に向けて取り組んでいます。市が購入した国有地（約1万4千m²）は「ウミカジテラス」の正面に位置しイベント開催の最適地です。市としても民間イベントを誘致し、市民に喜ばれる賑わいを提供します。今年は県内外の選手を対象にウインドサーフィン大会を開催し、一括交付金を活用して支援します。

子宝岩は少子化対策？



瀨長島全景

なものでホテルのテナント様に勤めている女性スタッフで温泉に浸かり子宝を授かる方もいらっしゃるそうです。

A large, rugged rock formation on a beach, likely the 'Kodakaraiwa' mentioned in the text.

課題と将来展望

【安藤】課題はありますか

(宣保) 市全体の交通網整備ですね。中心市街地、豊崎、瀬長島をいかに結ぶか検討が必要です。貴局南部国道事務所が瀬長島入口交差点を改良中で、渋滞解消を期待します。

国有地の利活用で地方創生を

【安藤】 豊見城市に売却した瀬長島の国有地の利活用が進み喜んでいます。県内各地には、まだまだ、利活用が可能な国有地があります。地方創生の観点からも是非、御相談ください。

【宣保】今後も、国有地の利活用ではどんどん相談しますよ。

安藤 本日は、瀬長島を中心に色々と聞かせていただきました。宜保市長、兼城社長、お忙しい中ありがとうございました。

(完)

【宣保】雇用増加はうれしい話です。

他県出身者も居たけれど、豊見城「民選市長」としては、市長としては、「地方創生」の施策として、今後4年間で次に掲げる事業を進めます。1点目は民間病院と連携して、再生医療、人工透析、総合

健診を3本柱とする医療ツーリズムの先進地を目指します。医療と温泉の相性は抜群です。ホテル等には、長期滞在する外国人富裕層向けのコンドミニアム機能を期待します。2点目は市役所新庁舎を核にした中心市街地整備事業を進めます。

[兼城] ホテルのコンドミニアム機能等について、私どもも御期待に添え
るよう頑張ります。

国有地の利活用で地方創生を

(安藤) 豊見城市に売却した瀬長島の国有地の利活用が進み喜んでいま

す。県内各地には、まだまだ、利活用が可能な国有地があります。地方創生の観点からも是非、御相談ください。

【宣保】今後も、国有地の利活用ではどんどん相談しますよ。

【安藤】本日は瀬長島を中心は色々と聞かせていただきました。宜保市長、兼城社長、お忙しい中ありがとうございました。

(完) ございました

電力の小売全面自由化とそれに伴う 「電力取引監視等委員会」の設置について

【電気料金自由化の経緯】

平成十二年から進められてきた電気料金の自由化は、当初、使用する電気が特別高圧で二千kW以上の需要家（大規模工場やデパート等）を対象に既存の電力会社や新たな発電会社と競争の中で決めることができる制度でした。その後、平成十六年度には高圧で五百kW以上の中規模な工場やスーパーなどが対象に、平成十七年度は高圧で五十kW以上の中小ビルや小規模な工場などが使用する規模まで段階的に電気料金の自由化を進めてきました。（沖縄電力株の自由化は当初一万kW、六万V以上から始まり、平成十六年度から特別高圧で原則二千kW以上の需要家に拡大しました。）平成二十八年四月からは沖縄電力株を含めた全ての地域で最後の規制対象であつた低圧で五十kW未満である一般家庭やコンビニなどの需要家への料金の選択が自由となります。

電力システム改革
平成二十八年四月一日～

これまでの電気は、全国十箇所の一般電力会社が地域を独占して発電した電気を送電し配電・降圧したもの販売していました。電力システム改革では、平成二十八年四月からは次のような内容で改革され料金選択の自由化が進みます。

○ポイント1.

最後の規制対象であつた低圧で

五十kW未満である一般家庭やコンビニなどの需要家への料金選択が自由化となります。

○ポイント2.

発電部門は発電事業者、送配電

部門は送配電事業者、小売部門は小売電気事業者に分かれ、どの地域からでも、どの発電所からでも自由に安い電気を買入れること

が可能となり、既存の電力会社（小売部門）と新たな小売電気事業者の電気料金メニューを比較し選択できるようになります。

一・発電事業者

これまでの大手電力会社の発電部門と、大型の自家用発電設備を持ち余剩電力がある製造工場や、蓄電池を併用した大規模な再生可能エネルギーを使って安定的に販売する発電事業者などが競争することで安い電気を小売電気事業者へ卸すことが想定されます。

二・送配電事業者

また、送配電線は既存の電力会社が引き続き送配電事業者（五年後をめどに別法人として分離を予定）として管理し、新規参入の小売電気事業者が同様に利用し競争出来るようになります。送配電線の使用料を公平な料金で設定するように国が規制し監視することに

三・小売電気事業者

さらに小売電気事業者は、競争する発電事業者から安い電気を集めて送配電線使用料金を加味して消費者に対して安い料金メニューを提示することが期待されています。その他、通信会社や今後自由化商品としてより差別化をした安い料金メニューの選択肢が広がることも期待されています。

今年4月1日から電力の小売全面自由化が始まります！

1 家庭でも電力会社を選べるようになります。

「〇〇地方出身だから〇〇地方の電力会社から買いたい」「今より安い電力会社に乗り換える」全国レベルで自由に電気を売れるようになります。

2 電気代を少しでも安く。

電力会社がもっと競争することで、発電用の燃料コストが上昇する中でも、電気代を最大限抑制します。

3 我慢の節電から、ライフスタイルに合わせた節電へ。

夏のお昼など、電気の使用のピークのときだけ料金が高くなり、他の時間帯は安くなる料金メニューが選べるように。無理なく省エネができる、お財布にもやさしい節電へ。

4 企業にとても電気の選択肢が増えます。

コンビニや町工場でも電力会社やメニューを自由に選べようになります。

沖縄県内の課題

沖縄県は、本土のように北海道から九州までの送電線が繋がって電気の融通が行える体制がなく、また大型の自家用発電設備をもつた大規模な工場等もなく、県内の需要量も限られているなどの要因から競争原理が働きづらい環境になつており、今後は競争の推進等が課題となっています。

電力取引監視等委員会について

電力システム改革は、規制の撤廃を通じて健全な競争を促し、①電力の安定供給の確保、②電気料金の最大限の抑制、③需要家の選択肢や事業者の事業機会の拡大を実現することを目指しています。

電力取引監視等委員会は、その改革の一翼を担うべく、電力市場の厳正な監視及び適正取引・競争ルール策定等の建議を行う組織とせず、経済産業大臣直属の機関として平成二十七年九月に設立されました。

(主な業務)

一、一般電気事業者に対する監査

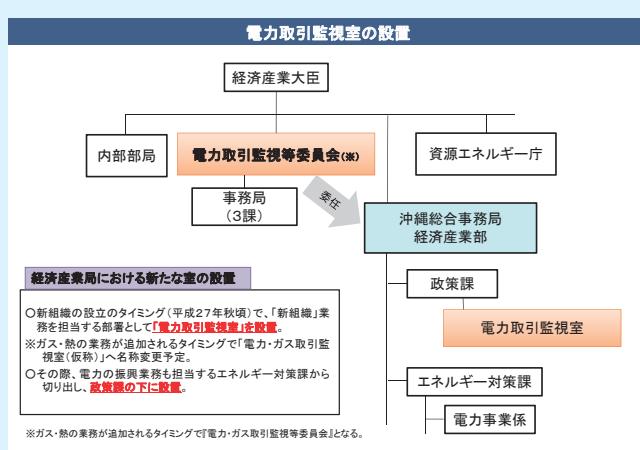
二、電力取引監視等委員会は、その改革の一翼を担うべく、電力市場の厳正な監視及び適正取引・競争ルール策定等の建議を行う組織とせず、経済産業大臣直属の機関として平成二十七年九月に設立されました。

地方局に電力取引監視室の設置

また、今年四月からは、来年度（平成二十九年四月）から実施されるガスシステム改革に先だつての手続き審査を当該委員会が行うため、「電力・ガス取引監視等委員会」と組織改編が行われます。

なお、電力取引監視室においても今年四月からは組織改編により「電力・ガス取引監視室」となります。

二、電気事業者に対する報告徴収・立入検査
三、特定供給の許可にあたつての審査
四、苦情・相談対応



最後に

平成二十八年四月から、国の登録を受けた小売電気事業者から電気を購入できるようになります。

○内閣府沖縄総合事務局経済産業部
TEL: 098-866-0031
http://www.emsc.meti.go.jp/info/faq/

万が一、悪質な事業者がいたら

例えば…

- 「国の登録を受けていないのに『国の登録を受けた』といって営業をしている事業者がいる」
- 「『〇〇電力より5%安く電気を売ります』と言われたのに、それより高い料金を請求された」
- 「今より安く電気を売るから1年分前金を」と言わされて支払って以降、連絡が付かない」
- 「契約時に説明を受けていない費用について負担を求められた」
- 「解約を申し出たところ、法外な解約料を請求された」
- 「解約を申し出たところ、嫌がらせや脅しを受けた」
- 「電気と〇〇のセットにすれば安くなる」と言われ、求めていない商品をセット販売された」
- 「苦情や問合せをしてもまともに対応してくれない」など悪質な事業者がいたら…



こちらまで

消費者の皆様は事業者から十分に説明を聞いた上で契約を結ぶようにお願いします。

(内線84700)

TEL: 098-866-0031

(平成28年1月)

管内経済は、回復している

「管内経済情勢報告」は、各府省等が実施している統計調査結果に加えて、管内企業へのヒアリングなどによりその背景を確認した上で、地方経済の実態を調査・分析して、四半期毎に取りまとめて公表し、財務省の各種施策へも活用されています。

【総括判断】

前回 (27年10月判断)	今回 (28年1月判断)	前回との比較	総括判断の要点
回復している	回復している	➡	個人消費は百貨店・スーパーや、コンビニエンスストアの販売額が引き続き好調なことから緩やかな回復が続き、外国人観光客の大幅な増加などから観光は好調に推移しているほか、有効求人倍率が復帰後の最高値を更新するなど、雇用情勢は改善しつつある。

(注) 28年1月判断は、前回平成27年10月判断以降、1月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。(以下、各項目の判断も同様)

【先行き】

先行きについては、沖縄振興策などを背景として景気が回復し、雇用・所得環境の改善が続くなかで、海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクに引き続き注視していく必要がある。

【主要項目の判断及び動向】

個人消費

前回(27年10月判断)	今回(28年1月判断)	前回との比較
緩やかに回復している	緩やかに回復している	➡

百貨店・スーパー販売額については、暖冬により衣料品が低調であるものの、店舗改装効果などにより飲食料品が好調なことなどから前年を上回っている。

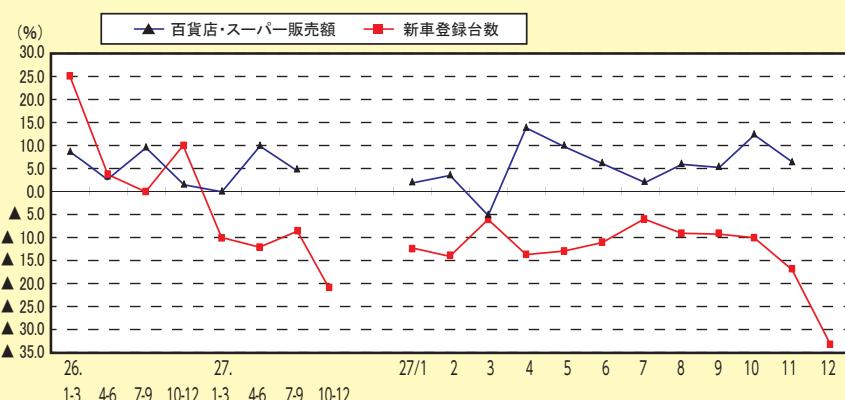
コンビニエンスストア販売額については、新規出店効果のほか、ファストフードが堅調なことなどから前年を上回っている。

新車販売台数については、軽自動車が低調なことなどから前年を下回っている。中古車販売台数については、販売促進効果などから前年を上回っている。

家電販売額については、テレビや白物家電などが好調であり、前年を上回っている。

このように、個人消費は緩やかに回復している。

○百貨店・スーパー販売額、新車登録台数（前年比）



(資料) 百貨店・スーパー販売額：経済産業省、沖縄総合事務局
(注1) 百貨店・スーパー販売額は全店ベース。
(注2) 新車登録台数はレンタカー除く。

詳しい内容等については、財務部ホームページで全体版をご覧になれます。
URL ⇒ <http://www.ogb.go.jp/zaimu/12455/index.html>

観光

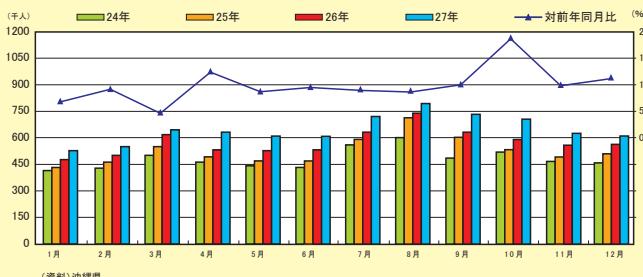
前回(27年10月判断)	今回(28年1月判断)	前回との比較
回復している	回復している	➡

入域観光客数は、国内客は個人旅行を中心とした好調な旅行需要により増加しており、外国客は航空路線の拡充などにより大幅に増加していることから、26ヶ月連続で単月の過去最高を記録している。

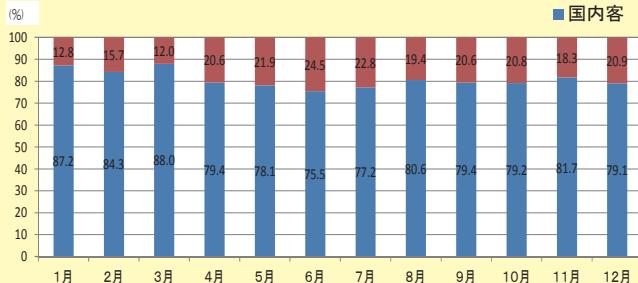
ホテルの客室稼働率、客室単価ともに前年を上回っている。

このように、観光は回復している。

○入域観光客数



○国内・外国観光客割合(27年1~12月)



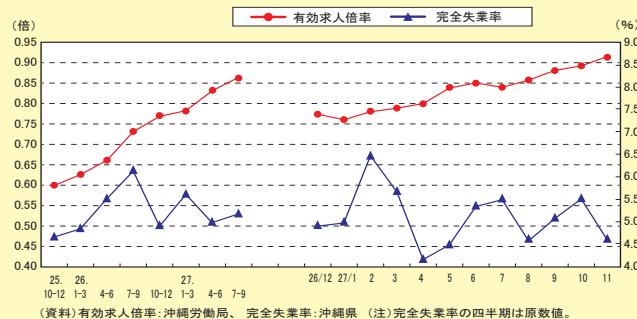
雇用情勢

前回(27年10月判断)	今回(28年1月判断)	前回との比較
改善しつつある	改善しつつある	➡

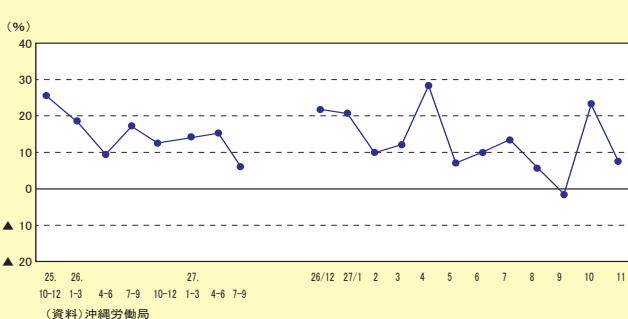
新規求人数は、卸売・小売、医療・福祉など多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数は前年を下回っていることなどから、有効求人倍率（季節調整値）は上昇している。

このように、雇用情勢は改善しつつある。

○有効求人倍率及び完全失業率



○新規求人数(前年比)



【その他の項目の動向】

住宅建設



新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲とともに前年を上回っており、全体でも前年を上回っている。

設備投資



法人企業景気予測調査（27年10~12月期）でみると、全産業では前年度を36.7%上回る見込み（石油・石炭、電気・ガス・水道を除くと64.1%上回る見込み）となっている。

公共事業



公共工事前払金保証請負額（27年4~12月累計）は、前年を下回っている。

生産活動



食料品は、酒類の一部が前年を上回っており、全体でも前年を上回っている。金属製品、化学・石油製品は前年を下回っているものの、窯業・土石は前年を上回っている。
このように、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。

企業収益



法人企業景気予測調査（27年10~12月期）でみると、27年度下期は、全産業で9.3%の増益見込みとなっている。
27年度通期は、全産業で15.2%の増益見込みとなっている。

企業の景況感



法人企業景気予測調査（27年10~12月期）でみると、全産業では、「上昇」超幅が縮小している。
業種別にみると、製造業では、「上昇」とする企業が増加していることなどから「上昇」超幅が拡大している。非製造業では、サービス、運輸・郵便で「上昇」とする企業が減少していることなどから「上昇」超幅が縮小している。

2

総務部
経済産業部



酒井政務官

製造業及び物流関連業 企業による 「沖縄力発見ツアーアイコン

～沖縄への投資促進や新たな産業の創出・振興を目指して～



那覇空港貨物ターミナルビル（ANA）の視察

視察

各参加者は、県内企業、大学・研究機関や業界団体等との情報交換を行い、相互の交流を深めました。観察

アジアの中心に位置する沖縄県は、その地理的優位性及び24時間の通関体制により、深夜に那覇空港に届いた貨物を翌朝にはアジア

企業立地プレゼンテーション



株式会社油縄先端加工センターの視察

ツアーパートナーからの声

のビジネス展開におけるメリットや課題等についてプレゼンをしていただき、ツアーパートナーとの活発な意見交換を行いました。

A photograph showing a group of approximately ten men in dark suits and ties standing in a hallway. They appear to be engaged in a networking or professional gathering. The setting is an indoor space with wooden paneling and overhead lighting.



立地企業からのプレゼンテーション

内閣府では、今回の沖縄力発見ツアードアでいただいた様々な方々のアドバイス、御指摘を今後の取組に活かしていきたいと考えています。

▽ 沖縄の優位性に関する本土の認識が未だ低いと思われるので、引き続き粘り強くPR活動を行つていく必要があるのではないか。といった意見がありました。

▽ 税制措置や人材確保の観点から、製造業の立地の可能性はあると思われる。

▽ LCCの増便や沖縄貨物ハブによるネットワークの更なる拡充により、沖縄県を通じてアジアの人・モノの流れが一層高まるのではないか。

▽ 沖縄の地理的優位性を活用し、製造業の立地の可能性はあると思われる。

沖縄ＩＴ津梁パーク内において、本土から物流特区内に立地する製造業等三社（株式会社ナノシステムソリューションズ、株式会社食のかけはしカンパニー、オーピー・バイオ・ファクトリー株式会社）から沖縄で

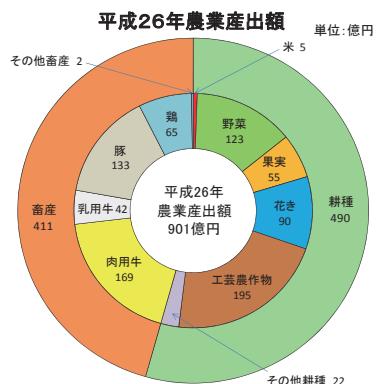
企業立地プレゼンテーション

農林水産部



沖縄県内の農業産出額 4年ぶりに900億円超え

~901億円(前年比1.8%増)に~
-平成26年 生産農業所得統計-



耕種部門の産出額は490億円で、前年より2億円(0.4%)減少しました。主にさとうきびなどの工芸農作物が3億円、果実が2億円増加した一方で、野菜と花きがそれぞれ3億円減少した結果、全体では約2億円のマイナスとなりました。

畜産部門の産出額は411億円で、前年より18億円(4.6%)増加しました。これは、乳用牛が1億円、鶏が2億円減少した一方で、子牛及び豚の価格上昇により、肉用牛が11億円、豚が10億円増加したことが影響しています。

平成26年県内農業産出額は901億円で、前年より16億円(1.8%)増加しました。

平成26年県内農業産出額は901億円

平成26年の沖縄県の農業産出額は

前年より16億円(1.8%)増加し

ました。

生産農業所得統計（都道府県別推計）は、都道府県を推計単位として、農業に関する各種統計等を用い、都道府県別、全国農業地域別等における農業の生産活動の実態を金額で推計するものです。

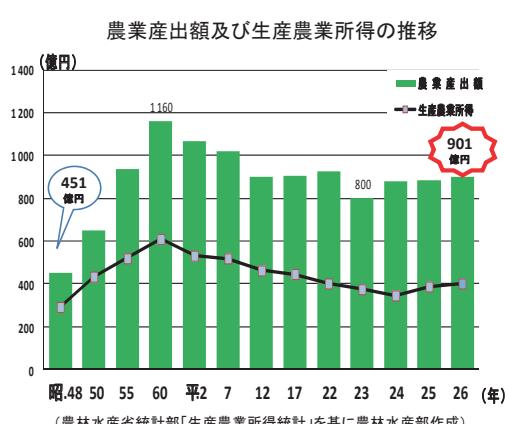
農業産出額

生産農業所得

なお、昭和48年の個別農産物の品目で、県内の農業産出額全体の約8割を占めています。個別農産物の産出額の順位は、次表のとおりとなりました。

平成26年の県内生産農業所得は400億円で、前年より12億円(3.1%)増加しました。

農業産出額及び生産農業所得の推移



【HPの掲載案内】
○本調査結果は、沖縄総合事務局HP中の「農業水産部」でご覧いただけます。
(<http://www.ogb.go.jp/nousui/toukei/006787.html>)
○本調査結果の全国結果は、農林水産省HP中の「統計情報」でご覧いただけます。
(<http://www.maff.go.jp/j/tokei/>)

全国における位置付け(沖縄県の順位)

全国からみた沖縄県の農業産出額の順位は33位でした。また、生産農業所得については、26位となりました。

農業産出額上位10品目

順位	品目	平成26年	
		産出額	シェア
1位	肉用牛	169	18.8
2位	さとうきび	153	17.0
3位	豚	133	14.8
4位	さく	68	7.5
5位	鶏卵	50	5.5
6位	生乳	41	4.6
7位	葉たばこ	41	4.6
8位	マンゴー	21	2.3
9位	パインアップル	15	1.7
10位	にがうり	14	1.6

(農林水産省統計部「生産農業所得統計」を基に農林水産部作成)

「おきなわ花と食のフェスティバル」は、地産地消をテーマに県産農林水産物・加工食品の魅力を発信するイベントで、今年で11回目の開催となります。

☆花と食のフェスティバル

今年は、2月6～7日の2日間、奥武山総合運動公園で開催され、前年より13団体多い172団体が出展しました。両日で13万人の方が、農産物の特価販売や品評会、加工品の試食販売、各種体験教室といつた多くの催し物を楽しみ、賑わいました。



☆各種表彰式

○「沖縄県農林漁業賞」、「沖縄、ふるさと百選」

農林漁業の経営改善や技術の近代化等で功績があつた農林漁業者・生産集団を選定する「沖縄県農林漁業賞」の表彰式と、農林水産業と関わりを持ち、地域が誇れる魅力あるふるさとづくりに取り組んでいる団体を選定する「沖縄、ふるさと百選」の認定式が行われ、当局より久保田局長が出席し、祝辞を述べました。（選定者は以下のとおりです。）

○園芸フェア品評会等受賞者(抜粋)

部門	賞名	受賞者名	主な作目
花き	農林水産大臣賞	友寄 駿平	大ぎく
花き	農林水産省生産局長賞	新城 実	ドラセナ
花き	沖縄総合事務局長賞	玉城 笠	小ぎく
野菜	農林水産大臣賞	池間 義光	ゴーヤー
野菜	農林水産省生産局長賞	比嘉 聰	にんじん
野菜	沖縄総合事務局長賞	大城 良太	らっきょう
野菜	沖縄総合事務局農林水産部長賞	金城 直也	トマト
果樹	農林水産省生産局長賞	小池 美智代 小池 功	ハッショントループ
果樹	沖縄総合事務局長賞	宮城 調義	タンカン
果樹	沖縄総合事務局農林水産部長賞	赤嶺 之昭	スターフルーツ
フラワーデザイン・アート	沖縄総合事務局長賞	比嘉 のぞみ	—

○沖縄県農林漁業賞受賞者・団体

部門	受賞者名	市町村	主な作目
農産	比嘉 猛	名護市	茶
園芸	伊志嶺 一之	宮古島市	ゴーヤー
園芸	屋比久 重松	名護市	大きく、小さく、スプ レーザー
園芸	伊波 勇	うるま市	小さく
園芸	JAおきなわ南部地区マン ゴー共選選考会	南部地域	マンゴー
土地改良	糸満市地域農地・水・環境 健全管理協定運営委員会	糸満市	—
林業	株式会社きのこセンター金 武	金武町	ブナシメジ
漁業	新立 弘子	うるま市	養殖(魚類、ウミドリ) 、鮮魚店経営
農産漁村地域活性化	新垣 ヨシ子	中城村	島にんじん等の生 産・加工

○沖縄、ふるさと百選認定団体

部門	市町村	団体名
集落	糸満市	大里自治会
生産	八重瀬町	ぐしちゃんいい菜生産組合
交流	今帰仁村	それの会
交流	石垣市	北部漁友会

園芸フェアでは、生産者の努力を讃えるため、毎年農林水産大臣賞等が贈られており、花き品評会、フラワーデザインコンテスト、野菜品評会、果樹品評会、野菜・花き産地活動表彰、園芸拠点産地優良活動表彰の6部門の表彰式が行われました。（受賞者は以下とおりです。）

☆各種表彰式、会場の様子



フラワーデザインアート作品の展示(園芸フェア)



野菜の展示(園芸フェア)



園芸フェア表彰式(白坂総務調整官)



久保田局長による祝辞



果実の展示(園芸フェア)



花きの展示(園芸フェア)



沖縄、ふるさと百選認定者(中央:久保田局長)



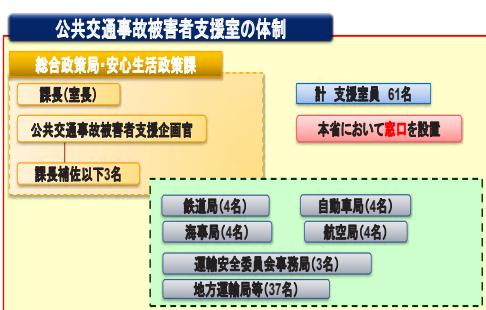
公共交通事故被害者等支援フォーラム

公共交通事故被害者等支援の取組

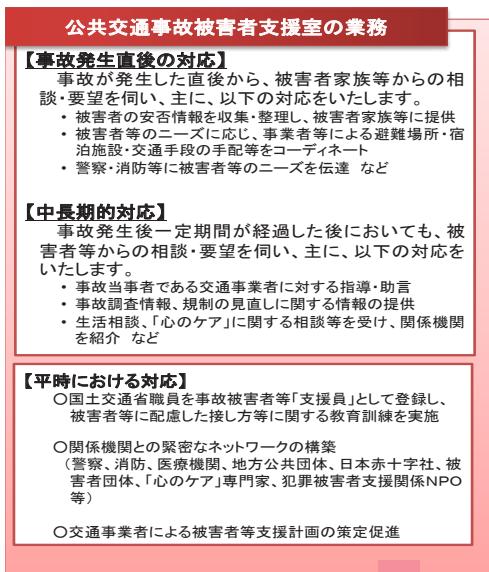
フォーラムを開催しました。

国土交通省では、平成24年4月に「公共交通事故被害者等支援室」を設置し、公共交通事故により被害に遭われた方への支援を行っております。方が一、沖縄管内において公共交通による事故が発生し、被害に遭われた方がいらっしゃる場合は、国土交通省の業務を行っている沖縄総合事務局運輸部企画室が被害者やご家族へのコンタクトカードの配付など相談窓口の周知活動などを行います。

公共交通事業者は、被害者への情報提供窓口や相談受付体制などについて定めた「被害者等支援計画」の策定や、被害者やご家族に寄り添つた対応が求められています。



公共交通事故被害者等支援室の体制



公共交通事故被害者支援の業務

フォーラム概要

平成27年12月11日に沖縄総合事務局で公共交通事故被害者等支援

フォーラムには航空関係、旅客船関係、沖縄都市モノレール、乗合・貸切バス関係、タクシー関係など38名の参加があり、受講者は講演内容に

てご講演いただきました。被害者を支援する立場からは、公益社団法人沖縄被害者支援ゆいセンターの安里優氏に支援することの大切さ、難しさ等についてご講演いただきました。

沖縄総合事務局では、少しでも多くの公共交通事業者に被害者等支援計画の重要性を認識して頂き、支援計画を策定してもらえるように今後も呼び掛けていきます。



フォーラム参加者



8.12連絡会事務局 美谷島局長

真剣に耳を傾けている様子でした。

県内では事故に関連する情報提供窓口や相談受付体制、被害者等への

継続的な対応などについて定めた

「被害者等支援計画」を策定している事業者は航空会社2社となっていま

運輸部では、学生に旅の素晴らしさを伝え、自分の将来を考えるきっかけとなる「若旅★授業」を実施しています。これまでもに松城中学校（1月19日）、真和志高等学校（2月2日）において開催しました。

松城中学校

沖縄初となる「若旅★授業」の第1回目に沖縄ツーリスト（株）の田邊兼一氏を講師にお招きし、全校生徒の前でご講演いただきました。田邊氏は、高校時代のサッカー遠征でスペインを訪問したことなどがきっかけで、日本とヨーロッパの歴史や文化、習慣の違いに触れ、現在はヨーロッパなど世界の魅力を伝えたいと海外ツアーの企画・造成を担当しています。

講演では、田邊氏が学生時代に夢中になっていたことや将来の夢や目標がないまま大学進学したことでの失敗した経験、ヨーロッパ好きが高じて旅行会社に入社したことから始まり、生徒へ伝えたいこととして、「旅先での出会いが自分を成長させてくれる」「自分の足を運んで、広い

世界の雰囲気や地域ごとに違う風の“におい”を感じよう!」「勉強を始めるのに年齢は関係ない」「旅は自分に自信を与えてくれる」をキーワードに、これまで訪問した南極大陸をはじめ世界各国の世界遺産や建造物の写真をクイズ形式で織り交ぜながら、旅で得られた経験を披露していただきました。



「若旅★授業」を聴講する松城中学校の生徒たち



南極含め32の国と地域を旅した経験を披露



クイズ形式で授業を進める講師の田邊兼一氏

第2回目は県内でも珍しい単位制高校で英語を選択する1年3年生を対象に、沖縄ツーリスト株の玉城今氏にご講演いただきました。玉城氏は、高校時代のホームステイ、大学時代のワーキングホリデーでの経験を通じ、自己紹介や日本、沖縄を紹介する機会の中で沖縄の素晴らしさを紹介する喜びを仕事にしたいと入社。現在は、本店営業部チーフとして活躍されています。



「若旅★授業」を聴講する真和志高校の生徒たち

また、留学・ワーキングホリデー先での生活や旅行を通じて感じたこととして、「やりたいことはやってみないとわからない」「とりあえずやってみる」「旅は自分を成長させる」という言葉とともに、「自分なりの旅の形を見つけてください!」と、生徒へエールを送りました。



ワーキングホリデーの仕組みを交え旅の魅力を披露



生徒目線で自らの経験を語る講師の玉城今氏

運輸部では、今回の取組を踏まえ、講演を希望する学校と講師のマッチングを行うなど、「若旅★授業」を継続的に実施していく予定です。

【講演を聞いた後の旅行に対する意識の変化】

今回の授業をうけて生徒の旅行に対する意識は以下の様に変化しました。国内・海外旅行に「とても行きたい」の割合が特に増えました。

	(講演前)	(講演後)
○国内旅行	とても行きたい 48.3%	→ とても行きたい 58.0%
	行きたい 35.4%	→ 行きたい 30.9%
○海外旅行	とても行きたい 42.7%	→ とても行きたい 52.5%
	行きたい 24.5%	→ 行きたい 28.3%

(松城中学校アンケート結果)



地域の知財インフラ

『知財総合支援窓口』

知的財産権（以下、「知財」と記載）に関するトピックを、商標・特許・意匠・地域ブランドの順で4回紹介してまいりましたが、いかがでしたでしょうか。

「知財って難しそう」という印象をお持ちの方や、はじめて知財にふれる方にとっても、なるべく分かりやすくお伝えするよう努めてまいりましたが、まだまだ伝え切れていない部分も多く、歯がゆさが残るばかりです。そこで最終回となる本号では、知財に関することならどんなことでも相談可能な『知財総合支援窓口』について紹介します。

◆知財相談のすゝめ

「知財は専門性が高い。誰に相談すればいいのか?」

「具体的に何に気をつけて事業を行えばよいのか?」

これらは、沖縄全域で多種多様な事業を行う皆さんから届いた貴重な声の一例です。

このような声を踏まえ、中小企業・個人事業主・創業予定の個人の皆さまが事業を行っていく中で、アイデア段階から事業展開までの一貫したサポートを行うとともに、これまで知財を活用していない皆さまの知財マインドの向上や特許情報等の

提供・活用を行うための窓口として、「知財総合支援窓口」を設置し、専任の窓口支援担当者を配置しております。

皆さまが抱える知財に関する悩みや課題をワン

ストップで解決できるためのサポートを行い、より多くの皆さまの知財活用・事業化促進につなげ、沖縄地域の活性化、ひいては日本



知財総合支援窓口の外観（うるま市）

◆知財総合支援窓口

全体の産業における国際競争力の強化を図ることを目的としており、様々なサービスを無料で受けることができます。

知財総合支援窓口では、特許や意匠・商標といった権利取得の可能性についてのアドバイスだけでなく、「そもそも知財はどういう制度なのか?」といった質問や、「形になつたアイデアを人に話したり、見せたり、発表する予定があるが気をつけられる点はあるか?」といった相談も受け付けております。

ニーズ発掘のための企業訪問もい

ます。またそれ以外にも、窓口支援担当者が受け付けた皆さまの相談内容において、同担当者だけで解決しきれ



平成 27 年度版パンフレット (表紙)

知的財産の話を聞きませんか？



→ ニーズ発掘のための企業訪問

→ 知財に関するセミナー等の実施

ない場合には、知財専門家を活用する事ができます。課題の内容に応じて、弁理士・弁護士や、デザイン・プランディング・海外知財法務に長けたスペシャリストなど、適切な専門家を選定し、皆さまのもとへ訪問します。

◆相談者の声

知財総合支援窓口をうるま市に設けて5年が経過しますが、現在では那覇窓口の増設に加え、名護・宮古・八重山の窓口が設置されています。同窓口の認知度は少しずつ広がりを見せる中、平成27年度の相談件数は800件に達しているところですが、相談者の皆さまから時に厳しいご意見をいただきつつも、嬉しい声も多数届いておりますので紹介いたします。

の相談件数は800件に達しているところですが、相談者の皆さまから時に厳しいご意見をいただきつつも、嬉しい声も多数届いておりますので紹介いたします。

- ・客観的で柔軟な相談ができた。
- ・多くの知識・事例を吸収させてもらった。
- ・細かな事案、相談に対しても説明して頂いた。
- ・話を良く聞いて頂き、最終解決まで親切に導いてくれた。
- ・先行文献調査の際、参考になるアドバイスを多く頂いた。
- ・不明な部分に対し丁寧に説明下さり、「知財」に対する認識を深め事ができた。
- ・普段得られない情報をセミナーで得る事ができた。
- ・具体的なアドバイスを頂き、弁理士の先生もご紹介頂いた。

- ・離島への出張窓口があり、とても助かつた。
- ・初めての相談にも親身にリアドバイス頂いた。
- ・手続き完了までとてもていねいに細かく対応して頂いた。
- ・シビアな指摘ながら、誠意を感じられた。



窓口支援担当者（左から本藤さん、高坂さん、植野さん）



相談時の様子

内閣府だより

沖縄ナイト in 東京

平成 28 年 1 月 27 日、沖縄県及び財団法人沖縄観光コンベンションビューロー主催で、沖縄の観光や振興への尽力に感謝の意を伝えるとともに、2016 年の沖縄観光の方針ならびに取り組みを発信し共有する機会とするための「沖縄ナイトin東京」が開催されました。

当日は菅官房長官や国会議員、観光業界関係者らが出席しました。内閣府からも島尻沖縄担当大臣を始め、松本副大臣、酒井大臣政務官が出席し、島



琉球舞踊のパフォーマンス

尻沖縄担当大臣が来賓挨拶を行いました。

また、会場内では沖縄県産品を使用した料理が振る舞われ、ステージ上では沖縄伝統空手や琉球舞踊のパフォーマンスが行われ、訪れた方々を楽しませていました。



来賓挨拶を行う島尻大臣

理工系女子の未来を考えよう in 沖縄

平成 28 年 1 月 30 日、「理工系女子の未来を考えようin沖縄」が沖縄県立博物館・美術館で開催され、島尻大臣が挨拶をされました。

その後、宇宙飛行士の山崎直子さんが「宇宙・人・夢をつなぐ」と題して講演したほか、シンポジウム「リケジョが日本をリードする」を開催し、パネリストとして島尻大臣、山崎直子さん、玉城絵美さん（H2L 創業者）、デイルワース・マチさん（沖縄科学技術大学院大学副学長）が登壇しました。シンポジウムでは、パネリストのこれまでのキャリアパスや自身の学生時代の話などがあり、会場の女子中高生等からたくさんの質問を受けるなど、活発なやり取りがありました。



挨拶する島尻大臣



山崎直子さんによる講演



シンポジウム

局の動き

財務部

地域と連携してまちづくりに貢献 ～第33回国有財産沖縄地方審議会を開催～

1月21日、「第33回国有財産沖縄地方審議会」を開催しました。本審議会は、沖縄総合事務局長の諮問に応じて国有財産の管理及び処分等について調査審議いただくもので、委員は、各分野における有識者で構成されています。

今回の審議会における諮問事項は2件であり、いずれも地域と連携した国有地の貸付や売却等となりました。

【諮問事項①】

浦添市が公募により選定する社会福祉法人に対し、合同宿舎前田住宅敷地の一部について、保育園用地として貸付けを行うとともに、浦添市に対し、同宿舎構内通路を市道敷地として譲与することについて

合同宿舎前田住宅は、昭和49年から平成6年までの間に整備された国家公務員宿舎ですが、平成

24年11月に「国家公務員の宿舎削減計画」に基づき廃止が決定し、平成27年8月末で入居者の退去が完了しました。今後は、本地北側の一部敷地に待機児童解消に向けて「法人保育園」を整備するほか、構内通路部分を「市道前田線」とする計画となっています。

【諮問事項②】

名護市（名護市教育委員会）に対し、財務省所管の普通財産を真喜屋運動広場用地の一部として売払いすることについて

対象財産は、名護市真喜屋海岸の一部で、元々は海浜であった箇所に、広範囲に土砂が自然堆積して陸地化した国有地です。市は、運動広場整備事業計画に基づき、国有地部分に駐車場及び護岸を整備し、既存の広場にクレイ舗装及び全天候型の舗装整備を行うこと

で、機能を高め、各種スポーツ大会やイベント等の円滑な開催が可能となる計画です。

以上の2件が審議された結果、諮問どおり処理することが適当と認める旨答申がなされました。財務部では、引き続き、地域と連携した国有財産の有効活用を図ることによって、地域と一層の連携を図って参ります。



国有財産沖縄地方審議会の様子

農林水産部

農政新時代キャラバン：沖縄県説明会

1月21日、沖縄県水産会館及び那覇第1地方合同庁舎において、「農政新時代キャラバン：沖縄県説明会」を開催しました。

本説明会は、昨年10月のTPP（環太平洋パートナーシップ協定）の大筋合意を受けて、11月にTPP総合対策本部で策定された「総合的なTPP関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野の対策について、農林水産省が、地方公共団体及び関係団体、関係者等全国各都道府県の現場の皆様へ説明を行うキャラバンの一環として開催したものです。

本説明会では、午前に総論の説明を、午後に「水田・畑作」、「園芸」、「畜産」の品目別の分科会を開催

し、より詳細な説明を行いました。当日は、延べ286名の参加があり、各会場では、活発な意見交換が行われました。

沖縄総合事務局では、「強くて豊かな農林水産業」と「美しく活力ある農山漁村」の実現に向けて、こうした県内説明会のほか農林水産分野の対策について県内市町村へ直接ご説明に上がり、現場の皆

様の懸念や不安の払拭に努めるとともに、現場の実情をよく伺いながら、6次産業化や基盤整備など各種施策を推進してまいります。

なお、TPP関連情報については、以下ホームページでご案内しております。

(沖縄総合事務局HP)

<http://www.ogb.go.jp/nousui/013872.html>



農林水産省・沖縄総合事務局説明者



説明を受ける参加者の様子

局

の

動

き

農林水産部

農林漁業体験をしよう
～教育ファームの推進～

沖縄総合事務局では、食や農林水産業への理解を深めることを目的に、学校教育をはじめとする幅広い世代に、様々な体験の機会を提供する農林漁業体験の取組を推進しています。

この一環として、農林漁業体験の機会を提供する教育ファームを推進している農林漁業者や県、市町村、関係団体、教育関係者等を集めた「平成27年度沖縄県教育ファーム推進協議会」を、12月16日、当局において開催し、それぞれの取組の報告や意見交換を行いました。

協議会では、真嘉比小学校の水田を利用した地域ぐるみでの稻作体験や、実際に定置網漁船に同乗して漁を体験する読谷村漁協の取組の報告が行われたほか、「今帰

仁の里あいあいファーム」の加力氏からは、当ファームの実施する農業体験やパン作り体験などの取組を動画を交えながらご紹介いただきました。

また、今後は協議会名を「沖縄地域教育ファーム推進協議会」に改め、活動していくことを決定いたしました。

なお、当局では、より多くの皆様に農林漁業の体験をしていただくことを目的に、体験の受入れを

行っている教育ファームをホームページで紹介しておりますので、是非ご利用ください。



教育ファーム推進協議会の様子

<沖縄地域教育ファームのリンク先>

(沖縄総合事務局 HP)

[http://ogb.go.jp/nousui/
ansinanzensyokuiku/syokuiku/
kyouikufarm/ichiran/farmichiran.pdf](http://ogb.go.jp/nousui/ansinanzensyokuiku/syokuiku/kyouikufarm/ichiran/farmichiran.pdf)



教育ファームの紹介ページ

農林水産部

鶏卵・鶏肉パネル展

12月21日から25日までの期間、沖縄総合事務局1階行政情報プラザにおいて、「鶏卵・鶏肉のパネル展」を開催しました。

鶏卵は、良質なたんぱく質をはじめ、ビタミンやミネラルを豊富に含む「完全に近い栄養食品」として、1日に2個程度の摂取で健康の維持・増進に役立つとされています。また、鶏肉は、部位によって、その特徴に合わせた様々な料理が楽しめ、さらに鶏むね肉に含まれる「イミダゾールジペプチド」には、疲労を防ぐ優れた効果があるという知見も出てきています。

本パネル展では、鶏卵・鶏肉について理解を深めていただくため、県内外の鶏卵・鶏肉の生産の現状

や料理のレシピ、栄養機能性などに関するパネル展示やDVD上映を行いました。また、実物展示による鶏卵のサイズの違いを体感できるコーナーの設置、鶏卵・鶏肉の消費拡大をPRしたクリアファイルの無料配布も行いました。

期間中、約110名が来場し、来場者からは、「鶏卵・鶏肉がヘルシー

だというイメージを持った」、「1日2個程度の卵の摂取が健康のために良いと感じた」などの感想が寄せられました。これを機に、皆様が、毎日の食卓に欠かせない食材の一つである鶏卵・鶏肉について一層理解を深め、普段の食生活に役立てていただけることを期待しています。



展示会場の様子



各種サイズの卵を展示し、違いを体感

局の動き

経済産業部

「省エネルギー月間」のイベント

政府は、冬季のエネルギー需要が増大する2月を「省エネルギー月間」と定めています。省エネ(以下「省エネ」という。)の普及・啓発を目的に、沖縄総合事務局にて実施した以下の取組をご紹介します。

①「エネルギー管理功績者等沖縄総合事務局長表彰

エネルギー管理功績者として、渡久山明男氏(那覇空港ビルディング(株)施設課長)を表彰しました。渡久山氏は、那覇空港ターミナルでの省エネ設備の導入や社内外での省エネ啓発活動に貢献したことなどが功績として評価され、2月3日に行われた表彰式にて久保田局長から賞状が授与されました。



表彰式の様子(沖縄電気安全・使用合理化委員会との合同開催)

②「エネルギー使用合理化シンポジウム」

シンポジウム前半では、経済産業省資源エネルギー庁 高橋久美子氏より「省エネルギー政策の動向について」と題し、省エネ法の運用見直しなどの講演を頂きました。また、後半のパネルディスカッションでは、「省エネ実践とその成果」をテーマに、(公財)みらいファ

ンド沖縄 平良斗星氏をコーディネーターに迎え、局長表彰を受賞した渡久山明男氏、イオンモール(株)渡邊博史氏、拓南商事(株)花城可人氏、資源エネルギー庁高橋久美子氏らパネリスト4名による対談が行われました。その中で、省エネの取組に至ったきっかけやその成果などを紹介し、省エネの普及・啓発を行いました。



シンポジウムの様子

運輸部

船員の特定最低賃金引き上げへ

昨年12月18日、沖縄地方交通審議会会長から沖縄総合事務局長に対し、管内で適用される船員の最低賃金に関する答申が行われました。現在、官報公示が行われており、今年度中には答申内容のとおり改正される見込みです。旅客船及び貨物船等に係る船員の最低賃金が同時に引き上げられた場合、同時改正は昨年に続き連続の引き上げになります。

船員の最低賃金は、最低賃金法の特例規定により、業種・航行区域・総トン数の区別別に国土交通大臣又は地方運輸局長等により決定されますが、沖縄管内では「沖縄内航鋼船運航業及び木船運航業」及び「沖縄海上旅客運送業」の二業種の最低賃金が設定されています。

上記二業種の最低賃金は、職員(船長や機関長等の役職のある

者)、部員(職員以外)それぞれの職種毎に最低賃金額が設定され、官報公示内容が施行された場合の最低賃金は、次のとおりです。

【沖縄内航鋼船運航業及び木船運航業】

職員(一定期間*以上): 1,800円増の245,150円

職員(一定期間*未満): 1,800円増の228,700円

部員(海上経歴3年以上の者): 1,800円増の186,550円

部員(海上経歴3年未満の者):

1,800円増の177,250円

【沖縄海上旅客運送業】

職員: 1,800円増の242,050円

部員: 1,600円増の180,600円

なお、大臣決定の最低賃金は、今年1月に既に施行されており、他の地方運輸局等では、沖縄と同様、年度内に改正賃金が施行される予定です。

*「一定期間」とは、特定の船舶職員養成施設を修了した後の勤務期間が、当該課程毎に定める期間をいう(最短6ヶ月、最長4.5年)。



沖縄地方交通審議会船員部会での審議の様子

「独占禁止法教室」 学生向け ~出前授業~



公正取引委員会
マスコットキャラクター「どっきん」

中学校、高等学校、大学の授業に実務経験を積んだ職員を講師として派遣し、公正取引委員会の役割、独占禁止法の内容等を分かりやすく説明しています。

◆授業内容（例えば中学校の場合）

○キーワードを学習

市場経済、競争、独占、カルテルなどのキーワードを分かりやすく説明します。

○競争の必要性を学習

学生が企業の立場になってライバル企業と販売競争を行い、競争の必要性を学ぶゲームを行います。

○模擬立入検査・模擬事情聴取を体験

公正取引委員会の立入検査や事情聴取の寸劇を行います。

◆申込要領

下記「お問合せ先」までお気軽に御連絡ください。
※開催日時、授業内容等については調整いたします。



<http://www.jftc.go.jp/kids/index.html>



独占禁止法教室の様子

◆平成27年度の開催校

中学校	大里中学校(南城市)、桑江中学校(北谷町) 糸満中学校(糸満市) 沖縄尚学高等学校附属中学校(那霸市)
高等学校	西原高等学校(西原町)
大学	沖縄国際大学(宜野湾市) 琉球大学(西原町)

公正取引室では、出前授業のほかにも消費者を対象としたセミナー、商工会議所や商工会との懇談会、事業者団体等を対象とした独占禁止法、下請法などの説明会を隨時開催しています。どうぞお気軽に問い合わせください。



消費者セミナーの様子



商工会議所との懇談会の様子



下請法基礎講習会の様子

【お問合せ先】

総務部公正取引室 総務係

☎ 098-866-0049 (直通)



電気計器に関するお知らせ

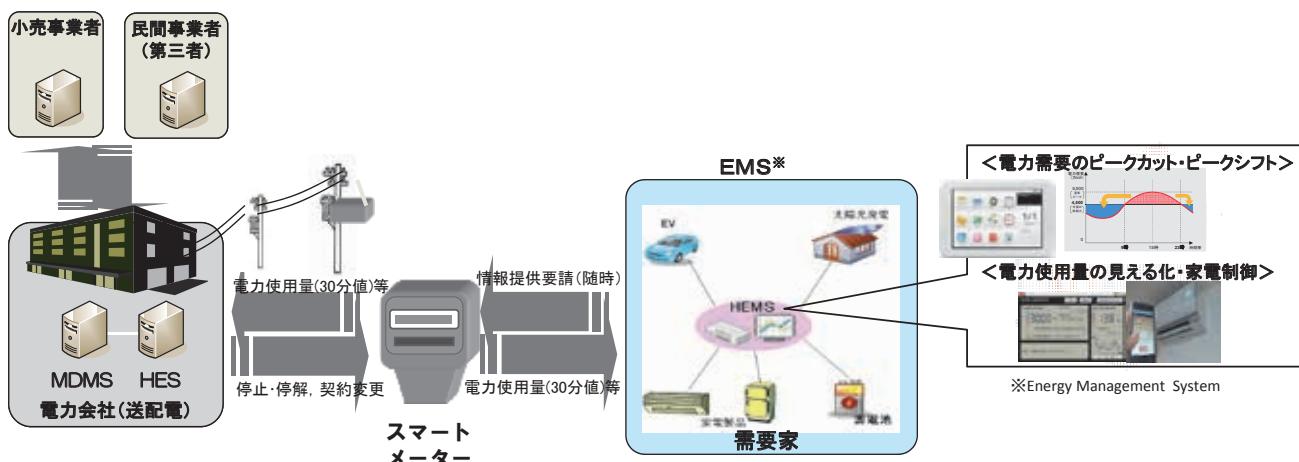
1. スマートメーター（電力メーター）の導入について

平成 22 年 6 月に閣議決定された「エネルギー基本計画」において、2020 年代早期に、スマートメーターを全世帯・全事業所に導入することが政府の目標に掲げられました。沖縄県におきましては、沖縄電力（株）が平成 28 年度から既存の機械式メーターからスマートメーター（電子式）へ毎年約 10 万台の取替などによる本格導入を進め、平成 36 年度にすべてのメーターがスマートメーターとなります。

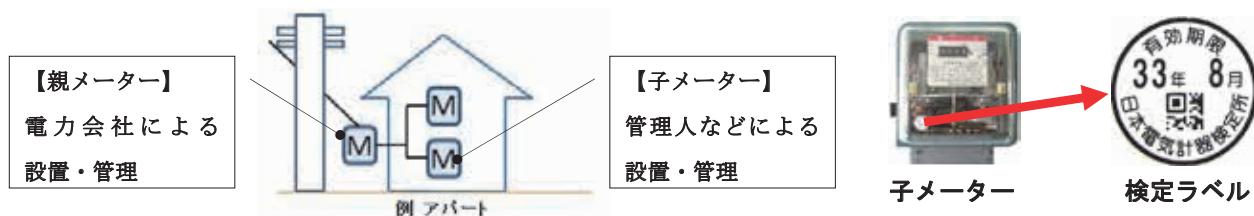
【スマートメーターの特徴】

- ☆通信機能を有し、遠隔での検針や供給開始などを行うことができる
- ☆H EMS（家庭のエネルギー管理システム）と接続し、電力使用量の見える化による省エネ効果
- ☆電力の小売全面自由化に際しては、需要家が電力会社を選択するための基盤としての役割を果たす

<スマートメーター及び関連システム全体像>



2. 子メーター（証明用電気計器）について



公的機関を含むビル内のテナント、アパート、社宅などの電気料金の配分、太陽光発電などの売電に用いられる電気計器を子メーター（証明用電気計器）と呼んでいます。

- ☆検定に合格し、有効期限内のものでないと使用できません。（計量法第 16 条）
 - ☆国、沖縄県又は那覇市の立入検査などがあります。（計量法第 148 条）
 - ☆有効期限が切れた子メーターを使用した場合、罰則があります。（計量法第 172 条）
- 期限切れの子メーターは、一度取り外し修理して検定合格後に再取り付けするか、検定済の計器に取り替えます。
なお、親メーター（スマートメーターなど）は、電力会社によって検定済計器の設置または取り替えられます。

[問合せ先]

- 電気メーターに関する計量法について……内閣府 沖縄総合事務局 経済産業部 エネルギー対策課 ☎ 098(866)1759
- 検定について……日本電気計器検定所 沖縄支社 ☎ 098(934)1491

そのお手続きは大丈夫ですか？

防犯チェックシート

こんなこと言わせてませんか？

- 医療費の還付金があります
- 近くのATMまで来て下さい
- 必ずもうかる・当選番号を教える
- 高く買い取るので名義だけ貸して欲しい
- サイト利用料金が未納・訴訟に移行する
- レターパック・宅配便で現金を送って



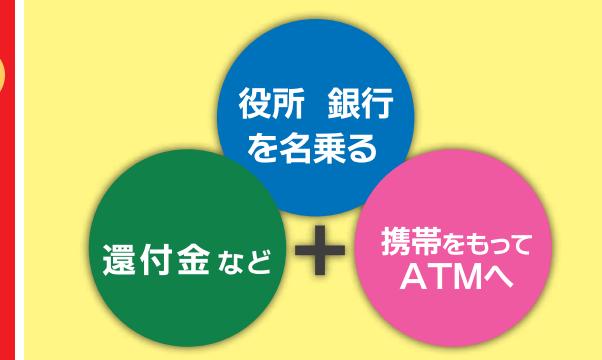
このような電話やメールは、ほとんど詐欺です！
すぐに110番通報若しくは最寄りの警察署へ連絡してください！

内閣府沖縄総合事務局・沖縄県銀行協会・沖縄県警察本部
警察からの指導に基づいて実施しています。

還付金サギにご注意！



役所職員および銀行員がATMに誘導し、お金をお返しすることはありません。振込む前に、ご相談ください。



内閣府沖縄総合事務局・沖縄県銀行協会・沖縄県警察本部

～美ら島の未来を拓く～

沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>

広報誌【群星】に対する「皆様の声」をお待ちしています。

平成27年度における本誌の原材料調達・印刷・流通・廃棄に伴うCO2排出量10.2t(266g/1冊)
は、沖縄県内事業者が創出した国内クレジット(排出権)でカーボン・オフセットいたします。

